

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(事業計画書作成担当者)

都道府県等の名称	和歌山県		
所在地	和歌山市小松原通1-1		
事業計画作成担当者	氏名	所属部局・役職名等	
		環境生活部 環境政策局 環境生活総務課	
	TEL	FAX	メールアドレス
	073-441-2690	073-433-3590	

(基金事業の執行計画)

(単位:千円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	執行率
地域資源活用詳細調査事業	0	44	56				
公共施設再生可能エネルギー等導入事業	20,799	328,052	195,096				
民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業	0	0	37,419				
風力・地熱発電事業等導入支援事業							
合計	20,799	328,096	232,571				

※事業計画書を提出する年度以外の年度は、執行済額又は執行見込額を記載する。

※執行率は、基金総額に対する執行済額の割合を記載する。

再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(年度別計画書)

(事業計画の概要)

計画の名称	和歌山県地域グリーンニューデール基金		
事業の実施期間	平成26年度	交付対象	市町村・民間事業者
<p>計画の概要</p> <p>(1) 現状分析・課題</p> <p>半島に位置し、県土の大半を山間部が占める本県では、交通基盤や住民が生活する上で必要とする機能のほとんどが海岸線に集中していることから、ひとたび大きな災害が発生すれば地域が孤立し、情報伝達さえも困難を極めることが想定されており、防災対策推進条例(平成20年制定)や東南海・南海地震防災対策推進計画(平成15年制定)において、災害応急対策や避難に係る拠点施設への非常用電源設備の整備を推進していたところであったが、平成23年9月に紀伊半島を襲った台風12号の熾烈を極めた災害により通信が途絶した市町村を出すに至った。</p> <p>こうした地理的特性におかれている本県では、今後、当該設備の一部に再生可能エネルギー等を導入することにより、地域防災に重層的な備えをすることが早急に求められている。本基金を活用することにより、地域に賦存する再生可能エネルギーを活用し、太陽光発電設備、蓄電システム等の自立・分散型エネルギーシステムを導入し、地域防災拠点や地域避難拠点の基本的な機能を持続的に維持することが急務である。</p> <p>本県には、市町村が管理する施設と合わせて、2,272の施設が存在しており、これまでに、平成21年度に造成されたグリーンニューデール基金や県独自の対策として、再生可能エネルギー等の導入を進めてきたところであるが、現状ではこれらの施設における再生可能エネルギーの導入量は、1,825.2kWに留まっている。</p> <p>(2) 成果目標・成果指数</p> <p>現状分析や課題を踏まえ、当県では成果指数として下記の4項目を設定した。(詳細は計画の成果目標欄に記載する)</p> <p>① 災害拠点における再生可能エネルギー等の普及率</p> <p>② 導入した再生可能エネルギー等による発電量</p> <p>③ 導入した再生可能エネルギー等による二酸化炭素削減量</p> <p>④ 木質バイオマス利用量</p> <p>(3) 基金事業計画</p> <p>ア 目的・概要</p> <p>本県では、いつ発生してもおかしくない東海・東南海・南海地震等に備えるため、東日本大震災発生後、直ちに「防災・減災対策の総点検」を実施し、避難対策や減災対策の見直しを進めていたが、その最中の平成23年9月、紀伊半島大水害が発生し、河川の氾濫や土砂崩れにより甚大な損害を被った。これらを経験する中で、改めて災害に対する備えの重要性を痛感し、平成24年度から「災害に備えた『安全』の政策」を県政第一の柱に掲げ、大規模地震や津波、風水害等への対策</p>			

強化に取り組んでいる。

こうした中で、本基金は、防災対策の推進による県民の安全・安心の確保及び環境負荷の少ない持続可能な低炭素社会を実現するため、再生可能エネルギー等の地域資源を活用した災害に強い自立・分散型エネルギーシステムの導入を支援し、環境先進地域(エコタウン)を構築することを目的としている。

本県では本基金を活用して、今後、県下で急速に進む公共施設耐震化や避難路整備など様々な防災対策事業に併せ、地域に賦存する再生可能エネルギーを活用し、災害に強く環境にも配慮した地域づくりを推進し、環境先進県を構築することを目的とする。

これらの施策は、日射量・風況・森林資源に恵まれた本県の地域特性を活かしたエネルギー地産地消のまちづくりを促進し、特に、紀伊半島大水害被災地の復興まちづくりを強力に後押しするものであり、平常時においても、地域で取り組める電力需給のピークカット対策としても有効に活用することができる。

イ 事業執行方針

紀伊半島大水害の被災地における復興事業に関連した施設への設備導入については、優先採択に配慮し、特に、地域の復興スケジュールと歩調を合わせた効果的な設備導入に努める。

ウ 事業の選定方法、監理体制

基金事業の実施に当たっては、「事業の立案段階から実施後の評価まで、一連のプロセスにおいて、効率性や透明性が適切に検証できる仕組みの構築が必要である」とされており、本県では事業実施前の段階において、選定事業を位置付けた事業計画案を防災、再生可能エネルギー、地域づくり等に関する有識者から構成された外部有識者委員会に諮問し、意見に従い必要な見直しを行い、事業を実施する。

また、事業実施後の段階においては、事業進捗、事業効果等をまとめた事業評価書を外部有識者委員会に諮問し、改善点等について意見を求め、得られた意見を次年度事業に反映させ、必要な改善を加えることにより、事業の効率性をより一層高める。

なお、津波浸水区域や被害想定の見直しにより、選定箇所の再調整がありうる。

全体事業計画、年度別事業計画、事業評価書を県ホームページで公表するとともに、事業実施状況を環境白書に掲載して議会に報告し、かつ県民への周知を図る。また、県・市町村広報紙等を通じて積極的な事業PRを実施する。

[和歌山県地域グリーンニューディール基金事業活用検討委員会の構成]()内は専門分野 (50音順 敬称略)

- ・重栖隆 NPO わかやま環境ネットワーク 代表理事 (地球温暖化対策)
- ・照本清峰 徳島大学環境防災研究センター 特任准教授(防災)
- ・原見知子 ゆめ倶楽部 21 代表(地域おこし)
- ・吉田登 和歌山大学システム工学部環境システム学科教授(環境システム)

[評価委員会の開催予定]

○平成 26 年度第 1 回評価委員会

・平成 26 年 8 月に予定

・主な内容:平成 25 年度事業の実施状況報告、事業実績の評価

○平成 26 年度第 2 回評価委員会

・平成 27 年 2 月頃を予定

・主な内容:平成 26 年度事業の進捗状況報告、平成 27 年度要望事業の選定

エ 各事業メニューの概要

① 域資源活用詳細調査事業

基金の執行に係る計画内容の評価や事後評価等を行う有識者委員会の運営に係る事業

② 公共施設再生可能エネルギー等導入事業

県・市町村実施事業としては、市町村から最も要望が多い公共施設への太陽光発電設備＋蓄電システム導入をメイン事業として実施し、約 650km に及ぶ海岸線を抱える県土において津波から身を守るための高台、裏山等への避難誘導等に役立つ太陽光 LED 灯導入事業、及び森林県という地域特性を活かした木質バイオマス活用事業等を実施する。

なお、今年度は以下の設備を導入することを予定している。

1) 太陽光発電パネル＋蓄電池

和歌山市、有田市、田辺市、新宮市、九度山町の4市1町並びに県立農業大学校において太陽光発電パネル＋蓄電池の導入を予定している。防災拠点として庁舎、保健所に、避難所として学校へ導入を予定している。

2) LED 避難誘導灯

避難場所へ速やかに誘導するため、独立型の LED 避難誘導灯の導入を、美浜町、日高町、みなべ町の3町で予定している。いずれも海に面した町であり、津波から逃れるために一時避難場所への誘導を予定している。

3) バイオマス活用設備

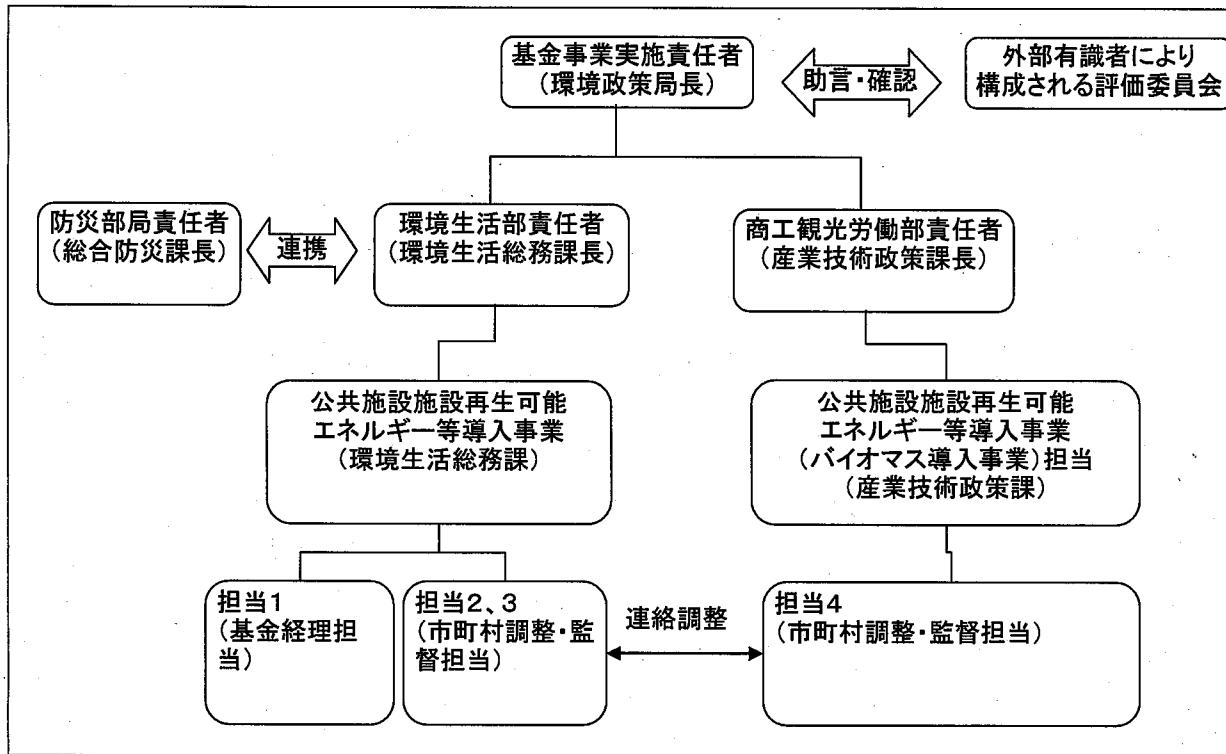
導入を予定している高野町、日高川町、古座川町は山間部に位置し、森林資源に恵まれた林業の盛んな地域であり、間伐材等の木質バイオマスの活用は地元経済の活性化に大きく寄与することとなる。このことから、寒冷時期の災害に対応するため、暖房設備としてスタンドアロンで稼働できる薪ストーブを避難所の機能維持のために導入する。

③ 民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業

民間対象事業としては、市町村等と災害時被災者支援等に関する協定を結んでいる福祉避難所や宿泊施設等や災害時の医療、避難拠点等に位置付けられる

施設を対象に補助事業を実施する。

オ 実施体制



【事業執行全般】

地球温暖化対策を担当する環境生活総務課が計画策定から進行管理にわたる統括者となり、全体的な調整を行う。

【計画策定段階】

真に必要な事業を漏れなく位置付けるため、全市町村及び県全部局・機関を対象に事業調査を実施し、「防災」担当の危機管理局、「再生可能エネルギー導入促進」担当の産業技術政策課との協議を経て、事業計画案を策定している。

【事業実施段階】

県の公共施設を対象とした事業は、当該施設管理者が事業実施者となり、本庁所管課が進行管理を行う。

市町村の公共施設を対象とした事業は、環境生活総務課(太陽光、蓄電地、LED 避難誘導灯等担当)及び産業技術政策課(バイオマス等担当)が補助窓口となり、各市町村が事業実施者となる。

【評価段階】

環境生活総務課が各事業進行管理者から定期的な報告を受け、全体的な計画進行管理を行い、各年度末においては、事業進捗、事業効果、財産管理体制等について総合的な評価を行う。

(4) 計画の成果目標

ア 成果指標及び設定の考え方

対象施設数・導入割合・再エネ発電量・CO2削減量・木質バイオマス使用量を定量的な指標として定める。上記成果目標を踏まえ、特に、指定避難所等となっている施設における再生可能エネルギーの導入率を今後の5年間で6.3%までに高めることを目標とする。

1) 成果目標

右表に示すとおり、非常時にあっても一定程度の持続的なエネルギー供給の確保を推進することを平成28年度までの目標とする。

2) 目標達成に向けたロードマップ

26年度には事業費ベースで65%以上を実施し、早期の整備を図る。特に、紀伊半島大水害の被災地における復興事業に関連した施設への設備導入については、地域の復興スケジュールと歩調を合わせた効果的な設備導入に努める。

3) 事業実施後の評価の方法

各年度における達成率を測定して評価する。

項目	H24	H25	H26	H27	H28	合計
対象施設数	0カ所	15カ所	20カ所			
導入割合	4.6%	5.3%	6.1%			
再エネ発電量(kWh)	1,609 kWh	148,210 kWh	100,652 kWh			
再エネ設備の定格出力(kW)	2 kW	148 kW	101 kW			
CO2削減量(t-CO2)	0.7 t-CO2	77.05 t-CO2	75.51 t-CO2			
木質バイオマス利用量(t)	0t	5.8t	16.9t			

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(2) 公共施設再生可能エネルギー等導入事業						合計額					
事業番号	事業名	総事業費	基金充当額			実施主体	施設区分	事業内容	事業効果		
			合計	H24	H25				H26	CO2削減量 (t-CO2)	発電量 (kWh)
30206-24-2-001	田辺市LED避難誘導灯設置事業		11,373			田辺市	避難場所	LED避難誘導灯 19基	0.37	760	-
30362-24-2-002	広川町LED避難誘導灯設置事業		3,168			広川町	避難場所	LED避難誘導灯 6基	0.14	275	-
30422-24-2-003	太地町LED避難誘導灯設置事業		5,901			太地町	避難場所	LED避難誘導灯 4基	0.18	360	-
30422-24-2-004	太地町太陽光発電設備等設置事業		357			太地町	学校	設計業務委託費	-	-	-
30201-25-2-001	和歌山市太陽光発電設備等設置事業 (25年度からの繰越事業)			0	-	和歌山市	庁舎	太陽光 10kW 蓄電池 15kWh	4.75	10,000	-
30205-25-2-002	御坊市LED避難誘導灯設置事業			17,902		御坊市	避難場所	LED避難誘導灯 13基	0.56	1,170	-
30206-25-2-003	田辺市LED避難誘導灯設置事業			18,774		田辺市	避難場所	LED避難誘導灯 36基	0.95	1,980	-
30207-25-2-005	新宮市太陽光発電設備等設置事業(その2)			16,336		新宮市	学校	太陽光10kW 蓄電池 15kWh 水銀灯更新	4.75	10,000	-
30207-25-2-006	新宮市太陽光発電設備等設置事業(その3)			16,235		新宮市	学校	太陽光10kW 蓄電池 15kWh 水銀灯更新	4.75	10,000	-
30304-25-2-007	紀美野町太陽光発電設備等設置事業			29,116		紀美野町	社会福祉	太陽光 10kW 蓄電池 15kWh	4.75	10,000	-
30343-25-2-008	九度山町太陽光発電設備等設置事業			1,134	-	九度山町	公民館	設計業務委託(H25) 太陽光 10kW 蓄電池 15kWh	4.75	10,000	-
30362-25-2-009	広川町LED避難誘導灯設置事業			11,009		広川町	避難場所	LED避難誘導灯 19基	0.48	990	-
30381-25-2-011	美浜町LED避難誘導灯設置事業			3,003	-	美浜町	避難場所	LED避難誘導灯 8基 (H25:4基 H26:4基)	0.1	200	-
30382-25-2-012	日高町LED避難誘導灯設置事業			4,330	-	日高町	避難場所	LED避難誘導灯 8基 (H25:4基 H26:4基)	0.1	200	-
30383-25-2-013	由良町太陽光発電設備等設置事業			10,306		由良町	福祉施設	太陽光 10kW 蓄電池 15kWh	4.75	10,000	-
30390-25-2-014	印南町太陽光発電設備等設置事業			28,379		印南町	学校	太陽光 10kW 蓄電池 15kWh	4.75	10,000	-
30392-25-2-015	日高川町太陽光発電設備等設置事業			33,999		日高川町	公民館	太陽光 10kW 蓄電池 15kWh	4.75	10,000	-
30401-25-2-016	白浜町LED避難誘導灯設置事業			18,574		白浜町	避難場所	LED避難誘導灯 21基	0.85	1,785	-
30404-25-2-017	上富田町太陽光発電設備等設置事業			20,057		上富田町	公民館	太陽光 10kW 蓄電池 15kWh	4.75	10,000	-
30421-25-2-019	那智勝浦町太陽光発電設備等設置事業(その2)			16,887		那智勝浦町	避難場所	太陽光 10kW 蓄電池 14.4kWh	4.75	10,000	-
30422-25-2-021	太地町LED避難誘導灯設置事業			17,199		太地町	避難場所	LED避難誘導灯 13基	0.56	1,170	-
30424-25-2-023	古座川町LED避難誘導灯設置事業			15,459		古座川町	避難場所	LED避難誘導灯 11基	0.34	715	-
30427-25-2-024	北山村太陽光発電設備等設置事業 (25年度からの繰越事業)			787	-	北山村	庁舎	太陽光 10kW 蓄電池 15kWh	4.75	10,000	-
30344-25-2-025	高野町バイオマスストーブ導入事業			6,653	-	高野町	学校	薪ストーブ10基 (H25:6基 H26:4基)	0.27	-	0.356
30392-25-2-026	日高川町バイオマスストーブ導入事業			1,950	-	日高川町	宿泊施設	薪ストーブ2基 (H25:1基 H26:1基)	6.34	-	5.494
30000-25-2-027	有田振興局保健所用防災型太陽光発電設備工事			39,963		和歌山県	庁舎	太陽光 20kW 蓄電池 30kWh	9.5	20,000	-
30361-25-2-028	湯浅町太陽光発電設備等設置事業 (25年度からの繰越事業)			0	-	湯浅町	庁舎	太陽光 20kW 蓄電池 30kWh	9.5	20,000	-

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(2) 公共施設再生可能エネルギー等導入事業							合計額					
事業番号	事業名	総事業費	基金充当額				実施主体	施設区分	事業内容	事業効果		
			合計	H24	H25	H26				CO2削減量 (t-CO2)	発電量 (kWh)	木質バイオマス利用量(t)
30201-26-001	和歌山市太陽光発電設備等設置事業(その2)					-	和歌山市	庁舎	設計業務委託費 (太陽光 10kW) (蓄電池 15kWh)	-	-	
30204-26-002	有田市太陽光発電設備等設置事業					-	有田市	庁舎	太陽光 10kW 蓄電池 15kWh	4.75	10,000	
30206-26-003	田辺市太陽光発電設備等設置事業					-	田辺市	学校	設計業務委託費 (太陽光 10kW) (蓄電池 15kWh)	-	-	
30207-26-004	新宮市太陽光発電設備等設置事業(その4)					-	新宮市	学校	太陽光10kW 蓄電池 15kWh 水銀灯更新	4.75	10,000	
30391-26-005	みなべ町LED避難誘導灯設備事業					-	みなべ町	避難場所	LED避難誘導灯 4基	0.11	212	
30424-26-006	古座川町バイオマスストーブ導入事業					-	古座川町	宿泊施設	薪ストーブ2基	18.2	-	11.2
30000-26-007	農業大専科防災型太陽光発電設備工事					-	和歌山県	学校	太陽光 10kW 蓄電池 15kWh	4.75	10,000	
合計				20,799	328,052	-				115.05	189,817	17.050

※適宜行を追加する

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(3)民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業									合計額					特定 被災 地方 公共 団体	
事業番号	事業名	総事業費	基金充当額					実施主体	施設区分	事業内容	事業効果				
			合計	H24	H25	H26	H27				H28	CO2削減量 (t-CO2)	発電量 (kWh)		...
	公募により決定				0				民間事業者		太陽光+蓄電池(想定)	28.5	60000		
合計															

※適宜行を追加する